

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	13,545,437	16,372,849	30,049,790
経常利益 (千円)	1,697,451	1,882,773	3,454,166
四半期(当期)純利益 (千円)	1,037,832	1,031,440	2,027,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,087,226	1,013,116	2,101,253
純資産額 (千円)	12,368,148	13,703,631	13,047,500
総資産額 (千円)	16,446,874	19,501,417	19,225,067
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.20	23.11	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	69.4	67.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,638,838	1,184,934	3,427,358
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,072,739	196,732	888,721
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	488,078	362,826	139,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,290,510	7,555,593	6,892,975

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.78	11.69

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は16,372百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は1,875百万円（同19.5%増）、経常利益は1,882百万円（同10.9%増）、四半期純利益は1,031百万円（同0.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ITコンサルティング事業及びパッケージ&サービス事業が順調に推移したほか、株式会社eSPORTSの連結寄与等により、前年同期比で連結売上高・連結営業利益・連結経常利益が増加いたしました。連結営業利益・連結経常利益は、第2四半期連結累計期間としての過去最高値を更新しました。（税金等調整前四半期純利益についても前年同期比で14.4%増加しておりますが、前第2四半期連結累計期間は子会社との合併による繰越欠損金を引き継いだ関係で租税負担が少なかったこと等により、税金を加味した四半期純利益では前年同期比で減少となりました。）

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業

当社において、業務改革を伴うITシステムの刷新・統合に関するプロジェクトが引き続き順調に進捗しました。その他のプロジェクトにおいても、顧客との中長期的な信頼強化が受注に繋がったことにより、前年同期比で売上が着実に増加いたしました。稼働率が向上していることや、人件費以外の販管費の低下等により、前年同期比で営業利益も増加しました。

東南アジアのビジネスについては、各国とも顧客数は着実に増え、ライセンス販売以外のITサービス収入が増加しました。その中でマレーシア・タイ子会社の収益が改善したことにより、合計の営業利益も前年同期比で増加しました。

この結果、売上高は9,959百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,664百万円（同19.8%増）となりました。

パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、複数の主要プロジェクトが稼働を開始したほか、消費税率改正対応等による案件増加もあり、前年同期と比較して売上・利益とも増加しました。株式会社アセンディアも、プロジェクトの獲得や進捗が順調であったことにより、前年同期と比較して売上・利益とも増加しました。

この結果、売上高は2,515百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は211百万円（同66.1%増）となりました。

ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、スポーツ・アウトドア用品のネット販売が好調に推移したことに加え、フィットネス商品（「ワンダーコア」）をブームに先駆けて仕入・販売したことが奏功し、売上・利益とも順調に推移しました。一方、東京カレンダー株式会社は、下期にリリース予定の新しいネットサービス・雑誌のリニューアル等の先行投資により、一時的に赤字幅が拡大しました。

この結果、売上高は1,967百万円（前年同期比975.3%増）、株式会社eSPORTSののれん償却額を反映した営業利益は20百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

なお、株式会社eSPORTSの連結子会社化に伴い、前第3四半期連結累計期間から「ニューメディア&ウェブサービス事業」を新たなセグメントとして追加し、同社及び前第2四半期連結累計期間において「その他」で集計していた東京カレンダー株式会社を当該セグメントにて集計しております。前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の数値（東京カレンダー株式会社のみ）をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、店舗スペースの効果的な活用等により、売上は前年と同程度を確保しましたが、人件費の増加や電力料金の値上がり等の販管費の増加により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は2,249百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3百万円（同92.8%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は19,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比 421百万円）が減少した一方、現金及び預金（前連結会計年度末比 + 614百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は5,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比 290百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比 209百万円）が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は13,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比 + 674百万円）が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,078百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を1,884百万円計上したことや売上債権の減少額393百万円等により、1,184百万円の収入（前年同期は1,638百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出90百万円や敷金及び保証金の差入による支出104百万円等により、196百万円の支出（前年同期は1,072百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払357百万円等により、362百万円の支出（前年同期は488百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し、7,555百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は57百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社キー・ウェストネットワー ク	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	11,952	25.08
金丸 恭文	東京都品川区大崎1-2-2	10,516	22.06
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1-2-2	3,040	6.38
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68	2,000	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,633	3.43
有限会社クロスシティ	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	957	2.01
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	650	1.36
有限会社バニャンブルー	東京都渋谷区代官山町17-1-3206	619	1.30
石橋 国人	東京都品川区大崎1-2-2	600	1.26
森山 裕	鹿児島県鹿屋市	582	1.22
計	-	32,551	68.29

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数を表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,040,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,622,500	446,108	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	446,108	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	3,040,800	-	3,040,800	6.38
計	-	3,040,800	-	3,040,800	6.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,892,910	7,507,571
受取手形及び売掛金	4,330,728	3,909,044
有価証券	1,865	49,822
商品及び製品	462,055	532,916
仕掛品	107,765	176,213
未収入金	1,541,943	1,344,814
繰延税金資産	217,576	226,973
その他	434,919	672,557
貸倒引当金	11,388	11,242
流動資産合計	13,978,375	14,408,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,228,480	3,309,650
減価償却累計額	2,782,062	2,820,978
建物及び構築物(純額)	446,418	488,671
土地	109,474	109,474
その他	1,956,834	2,018,110
減価償却累計額	1,555,282	1,623,848
その他(純額)	401,551	394,262
有形固定資産合計	957,444	992,407
無形固定資産		
のれん	823,705	692,408
ソフトウェア	703,544	633,998
その他	21,480	20,492
無形固定資産合計	1,548,729	1,346,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,591	1,672,003
敷金及び保証金	951,363	995,164
繰延税金資産	25,518	66,684
その他	55,626	66,803
貸倒引当金	49,582	47,218
投資その他の資産合計	2,740,517	2,753,438
固定資産合計	5,246,691	5,092,745
資産合計	19,225,067	19,501,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,660,351	1,369,784
短期借入金	35,000	30,000
未払金	774,748	658,189
未払法人税等	1,024,280	814,454
賞与引当金	167,483	144,620
品質保証引当金	12,109	36,240
プロジェクト損失引当金	173,600	155,194
ポイント引当金	2,439	2,615
その他	959,622	1,181,251
流動負債合計	4,809,634	4,392,350
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
資産除去債務	357,691	395,391
その他	10,239	10,043
固定負債合計	1,367,931	1,405,435
負債合計	6,177,566	5,797,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	10,506,520	11,180,974
自己株式	1,540,983	1,540,983
株主資本合計	12,883,124	13,557,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,158	47,997
為替換算調整勘定	74,683	62,481
その他の包括利益累計額合計	12,475	14,484
少数株主持分	151,900	160,536
純資産合計	13,047,500	13,703,631
負債純資産合計	19,225,067	19,501,417

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,545,437	16,372,849
売上原価	8,660,952	10,744,423
売上総利益	4,884,484	5,628,425
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,264	159,744
給料及び賞与	1,507,845	1,576,499
研修費	88,071	86,526
研究開発費	32,950	57,648
減価償却費	51,306	51,092
採用費	134,406	152,608
その他	1,349,466	1,668,586
販売費及び一般管理費合計	3,314,311	3,752,705
営業利益	1,570,173	1,875,719
営業外収益		
受取利息	984	1,034
受取配当金	24,290	25,516
持分法による投資利益	24,216	404
為替差益	70,414	-
その他	9,037	12,531
営業外収益合計	128,943	39,487
営業外費用		
支払利息	248	4,840
為替差損	-	26,345
自己株式取得費用	1,005	-
その他	411	1,247
営業外費用合計	1,665	32,434
経常利益	1,697,451	1,882,773
特別利益		
投資有価証券売却益	66,418	-
関係会社株式売却益	-	2,138
持分変動利益	3,099	-
特別利益合計	69,517	2,138
特別損失		
固定資産除却損	105,816	-
減損損失	13,813	-
特別損失合計	119,630	-
税金等調整前四半期純利益	1,647,338	1,884,912

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
法人税等	593,787	844,656
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053,551	1,040,255
少数株主利益	15,718	8,815
四半期純利益	1,037,832	1,031,440
少数株主利益	15,718	8,815
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053,551	1,040,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,557	39,211
為替換算調整勘定	32,097	13,039
持分法適用会社に対する持分相当額	17,215	966
その他の包括利益合計	33,675	27,138
四半期包括利益	1,087,226	1,013,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068,033	1,004,481
少数株主に係る四半期包括利益	19,193	8,635

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,647,338	1,884,912
減価償却費	177,338	203,488
減損損失	13,813	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,883	2,510
賞与引当金の増減額(は減少)	4,512	22,170
品質保証引当金の増減額(は減少)	1,144	24,131
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	10,900	18,405
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	35,342	-
受取利息及び受取配当金	25,275	26,551
支払利息	248	4,840
持分変動損益(は益)	3,099	-
持分法による投資損益(は益)	24,216	404
固定資産除却損	105,816	-
投資有価証券売却損益(は益)	66,418	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,138
売上債権の増減額(は増加)	104,671	393,279
たな卸資産の増減額(は増加)	30,685	139,309
仕入債務の増減額(は減少)	277,917	285,318
その他	185,979	228,630
小計	2,129,128	2,242,472
利息及び配当金の受取額	25,675	26,414
利息の支払額	248	5,088
法人税等の支払額	515,716	1,078,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,838	1,184,934

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	192,833	90,136
無形固定資産の取得による支出	121,484	30,428
資産除去債務の履行による支出	12,500	-
投資有価証券の売却による収入	98,904	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	999,367	-
関係会社株式の売却による収入	-	25,000
敷金及び保証金の差入による支出	945	104,883
敷金及び保証金の回収による収入	153,088	974
その他	2,400	2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072,739	196,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	243	5,000
自己株式の取得による支出	148,660	-
配当金の支払額	339,174	357,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,078	362,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,816	37,241
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,837	662,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,184,672	6,892,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,290,510	7,555,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社が保有する株式会社エルモスの全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

6社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,283,934千円	7,507,571千円
有価証券	6,575	48,022
現金及び現金同等物	4,290,510	7,555,593

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	334,674	750	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	356,985	8	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	356,985	8	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケー ジ&サービ ス事業	ニューメディ ア&ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	9,299,357	1,808,187	182,328	2,255,564	13,545,437	-	13,545,437	-	13,545,437
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	22,255	340,638	665	1,916	365,476	-	365,476	365,476	-
計	9,321,612	2,148,825	182,994	2,257,481	13,910,914	-	13,910,914	365,476	13,545,437
セグメント 利益又は損 失()	1,388,797	127,372	8,714	46,034	1,553,489	969	1,552,520	17,652	1,570,173

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額17,652千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「その他」セグメントにおいて799,135千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,954,620	2,203,884	1,967,035	2,247,308	16,372,849	-	16,372,849	-	16,372,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,403	311,527	658	2,152	318,742	-	318,742	318,742	-
計	9,959,024	2,515,412	1,967,693	2,249,461	16,691,591	-	16,691,591	318,742	16,372,849
セグメント利益又は損失()	1,664,131	211,626	20,445	3,315	1,858,627	792	1,859,419	16,300	1,875,719

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額16,300千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前第2四半期連結会計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、連結の範囲に含めておりますが、前第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントを新たに追加して集計しております。また、前第2四半期連結累計期間において、東京カレンダー株式会社の事業を「その他」で集計しておりましたが、報告セグメントの追加に伴い、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円20銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,037,832	1,031,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,037,832	1,031,440
普通株式の期中平均株式数(株)	44,727,079	44,623,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成26年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....356,985千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月19日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。